



## 欧米における 日本経済研究の復興をめざして

かとう たかお  
加藤 隆夫

コルゲート大学経済学部W.S. Schupf冠教授・  
IZAリサーチフェロー・コロンビア大学日本経済経営研究所特別研究員

日本経済のバブル期、欧米の経済学会での日本経済への関心が急騰した。それに伴い、日本経済に関する論文の数も急増した。政府統計の個票データを学術目的であれば広く公開するという土壌のもとで培われた欧米の先行研究を、日本の集計データを使ってやや乱暴にレプリケートするといった研究でも、日本経済の成功の秘密を解き明かすというという名目で、ある程度の評価を受けることができた。ジャパンプレミアムである。このジャパンプレミアムが、欧米における日本経済研究の飛躍的な発展に寄与したことは、紛れもない事実であろう。私が勤めるコルゲート大学でも、日本経済論を履修する学生数が急増し、同学期に複数のセクションを作って学生の過剰需要に対応したこともあった。しかしながら、ジャパンプレミアムは、諸刃の剣であった。それは、日本にしかない、しかも経済学一般の発展に十分に寄与するような貴重なデータを積極的に収集し、それを厳格な実証分析に耐えうるようなかたちで（特に個票データとして）内外の研究者へ公開するという戦略を欠くことになった。バブルの崩壊に伴い、1990年の後半には、ジャパンプレミアムもほぼ消失した。それに伴い、日本経済研究への評価基準が厳格になった。いまや、日本のデータを使った論文は、ユニークで信頼のおける個票データを縦横に実証研究し、しかもその研究結果が日本経済論にとどまらず経済学全体の発展に寄与するような論文でない限りトップレベルの雑誌に掲載されない。ただ、欧米のトップレベルの雑誌に掲載されそうなほどの実証研究に耐えうるデータが日本

に存在しないというわけではない。私の専門分野でも、欧米の研究者から労働市場・労使関係に関する日本のデータ（例えば、労使コミュニケーション調査、就業構造基本調査、賃金労働時間等総合調査）を利用したいという声をよく耳にする。問題は、その個票データの公開が、極めて限られている点である。特に海外の研究者にとっては、日本政府統計の個票データの利用は、ほぼ不可能である。そのため、欧米の研究者にとって日本経済研究は、まことに割の合わないものになっている。欧米の経済学の博士課程の学生が日本経済の研究で博士論文を書くことを提案すると、指導教官から反対されるというケースが目立っている。欧米における日本経済研究というフィールドの先行きが杞憂される。それは、日本経済に対する一般的な関心が低下しているというよりも、日本の政府統計の個票データの公開が、他の有力なOECD諸国よりも大きく遅れていることに由来している。日本経済・社会を真摯に研究する海外の学者のネットワークを拡大し、海外における識者、政治家、政策立案者の日本に対する正確な理解を育むというグローバルな戦略がいまこそ真に望まれる。この点では、北欧諸国の高等教育、研究機関のグローバル戦略が参考になる。北欧諸国は、原則としてそこで働くすべての労働者についての詳細な情報が長期に渡って集められ、さらには、個々の労働者の勤め先の詳細な情報とリンクされている。さらに重要なことは、このようなまれに見る貴重な使用者・雇用者リンクデータを広く世界の学術研究者に提供している。それどころか、官



民共同で、世界の研究者を積極的に給与つきで招聘し、データの分析を推進している(私もデンマークのオフス大学とフィンランドのヘルシンキスクールオブエコノミクスから実に手厚い援助をいただき、夢のようなデータを分析させていただいている)。韓国でも日本の労働研究機構に匹敵する韓国労働局(Korea Labor Institute)で、いくつかの貴重なサーベイの個票データを世界の研究者に手軽に公開している。

日本でも、ようやく個票データの公開の重要性が認識され、東京大学社会科学研究所、一橋大学経済研究所等で個票データの学術研究用の公開が進められている。私は、こうしたイニシアチブを高く評価し、それをおおいに支持する。さらに、日本に存在する労使コミュニケーション調査のような貴重なデータを個票データのかたちで広く海外の研究者に速やかに公開することを強く希望するものである。

最後に、私の在住する米国で歴史的な盛り上がりを見せた民主党大統領候補の予備選について。下馬評でほぼ確実視されていたクリントン上院議員が、十年以上も若く知名度の低いオバマ上院議員に、初戦のアイオワで大番狂わせの敗退をした。オバマ上院議員は、ケニヤ出身の黒人の父親とカンサス出身の白人の母親を持ち、インドネシアで幼少期を過ごした経験もあるというユニークな生い立ちもあり、人種間の対立を超え、強く団結した新しいアメリカ合衆国を作り出すという崇高なメッセージ、さらには旧態依然とした政治を大き

く変革するという時流にあったメッセージを流麗な演説で訴え続けた。かのケネディ大統領を彷彿させるようなオバマ議員の誠実で若々しく、澁刺とした立ち居振る舞いに、多くのアメリカ人が魅了された。クリントン上院議員にとって最後の復活のチャンスになったインディアナ州とノースカロライナ州の予備選で、クリントン議員は、ガソリンの高騰に苦しむ庶民を救済する特効薬として、ガソリン税の一時停止を提案した(正確に言えば、それは、もともと共和党ですでに大統領候補に内定しているマッケーン上院議員の提案であった。)それに対してオバマ上院議員は、ガソリン税の一時停止のガソリン価格への効果はうすいという経済学者のコンセンサスを引き、高速道路の修理等インフラ整備に不可欠の税源を失う弊害を強調し、クリントン上院議員(マッケーン上院議員)の提案に反対した。クリントン陣営・マッケーン陣営はもちろんのこと、マスコミも必死になってガソリン税の一時停止に賛成する経済学者を捜した。全米の経済学者は、クリントン陣営・マッケーン陣営を支持する経済学者も含めて、驚くべき一枚岩ぶりを見せた。結局、誰一人として名乗りを上げるものが出なかった。結果的には、ガソリン税の一時休止を訴えたクリントン上院議員は、ノースカロライナで大敗し、インディアナも期待したほどの圧倒的な勝利をおさめることがかなわなかった。クリントン上院議員の敗戦が決まった一瞬であった。